

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

③ リース設備

定額法による減価償却を実施している。

なお、主な耐用年数は6年～7年である。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

④ 共済年金引当金……………プロパー職員の福祉の向上のため、年金掛金を拠出し、同額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に受取リース料とリース原価を計上する方法によっている。

また、当財団の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	30,026,632	30,026,632	40,026,632
基本財産引当有価証券	979,110,981	203,909	125,333	979,189,557
小計	1,019,137,613	30,230,541	30,151,965	1,019,216,189
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	499,321,932	108,950	268,953	499,161,929
技術振興基金預金	14,001	14,001	14,001	14,001
地域産業活性化基金引当有価証券	648,251,425	128,000	753,222	647,626,203
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	9,106	9,106
基盤整備基金引当有価証券	298,613,799	26,374	574,277	298,065,896
基盤整備基金預金	3,316	3,316	3,316	3,316
有価証券償還時原資補填引当預金	5,255,557	6,977,342	5,255,557	6,977,342
退職給付引当資産	105,030,072	99,299,857	100,118,034	104,211,895
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,483,488,861	708,284	3,596,621	12,480,600,524
借入金返済準備預金	18,607,543	22,019,586	18,607,543	22,019,586
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
小計	14,119,227,838	189,869,795	189,775,609	14,119,322,024
合計	15,138,365,451	220,100,336	219,927,574	15,138,538,213

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	40,026,632	0	0
基本財産引当有価証券	979,189,557	979,189,557	0	0
小計	1,019,216,189	1,019,216,189	0	0
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	499,161,929	449,152,077	50,009,852	0
技術振興基金預金	14,001	9,664	4,337	0
地域産業活性化基金引当有価証券	647,626,203	647,626,203	0	0
地域産業活性化基金預金	9,106	9,106	0	0
基盤整備基金引当有価証券	298,065,896	298,065,896	0	0
基盤整備基金預金	3,316	3,316	0	0
有価証券償還時原資補填引当預金	6,977,342	0	6,977,342	0
退職給付引当資産	104,211,895	0	0	104,211,895
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,480,600,524	0	2,677,357	12,477,923,167
借入金返済準備預金	22,019,586	0	0	22,019,586
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	0	60,574,979	0
小計	14,119,322,024	1,394,866,262	120,243,867	12,604,211,895
合計	15,138,538,213	2,414,082,451	120,243,867	12,604,211,895

4 担保に供している資産

基本財産預金9,791,926円及び基本財産引当有価証券29,994,922円(帳簿価額)、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,480,600,524円(帳簿価額)は、長期借入金12,500,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
10年利付国債 (第284回)	153,847,142	158,152,338	4,305,196
10年利付国債 (第285回)	155,104,367	160,047,846	4,943,479
20年利付国債 (第131回)	326,212,544	368,068,078	41,855,534
20年利付国債 (第132回)	281,640,770	320,127,276	38,486,506
東京都公募公債 (第643回)	62,384,734	64,365,289	1,980,555
小 計	979,189,557	1,070,760,827	91,571,270
特定資産			
5年利付国債 (第95回)	192,593,240	192,924,360	331,120
5年利付国債 (第96回)	212,890,582	213,226,350	335,768
10年利付国債 (第284回)	190,292,521	195,617,592	5,325,071
10年利付国債 (第285回)	217,744,616	224,684,539	6,939,923
10年利付国債 (第298回)	700,925	731,791	30,866
10年利付国債 (第305回)	199,916	211,121	11,205
20年利付国債 (第131回)	144,524,398	163,039,892	18,515,494
20年利付国債 (第132回)	399,230,090	453,785,283	54,555,193
東京都公募公債 (第643回)	87,578,581	90,358,961	2,780,380
大阪府公募公債 (第323回)	3,648,745,711	3,858,996,000	210,250,289
北海道公募公債 (平成19年度第9回)	1,079,507,429	1,124,206,560	44,699,131
兵庫県公募公債 (平成19年度第11回)	1,602,331,402	1,668,292,800	65,961,398
大阪市公募公債 (平成19年度第9回)	1,310,938,160	1,365,384,314	54,446,154
大阪市公募公債 (平成20年度第9回)	1,532,995,333	1,620,272,610	87,277,277
北海道公募公債 (平成20年度第14回)	802,739,833	849,024,000	46,284,167
大阪市公募公債 (平成21年度第9回)	2,502,441,815	2,659,308,000	156,866,185
小 計	13,925,454,552	14,680,064,173	754,609,621
合 計	14,904,644,109	15,750,825,000	846,180,891

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	18,143,053	18,143,053	0	—
地域中小企業知的財産 戦略支援事業費補助金	四国経済産業局	0	3,406,000	3,406,000	0	—
地域需要創造型起業・創業促進事業補助金	基盤整備機構	0	96,265,128	96,265,128	0	—
農業界と経済の連携による先端モデル農業確立実証事業費補助金	先端農業連携推進機構	0	5,170,383	5,170,383	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	43,523,384	43,523,384	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	16,344,908	16,344,908	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,279,021	2,279,021	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	500,698	500,698	0	—
首都圏農産物展示販売・商談会事業用補助金	全国商工会連合会	0	8,799,720	8,799,720	0	—
合 計		0	194,432,295	194,432,295	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
運用利息収入振替額	35,791,566

指定正味財産から振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に16,698,196円、特定資産運用益に19,093,370円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	482,241,434円	現金預金勘定	483,266,826円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	482,241,434円	現金及び現金同等物	483,266,826円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用のOA研修システム機器（什器備品）である。

11 その他

小規模企業者等設備導入資金事業におけるリース事業関連

(平成19年度迄の契約分で賃貸借取引で処理しているもの)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	リース設備
取得価額	0
減価償却累計額	0
期末残高	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：円)

受取リース料	2,954,000
減価償却費	2,523,900
受取利息相当額	430,100

(4) 減価償却費相当額の計算方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の計算方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額としている。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	43,920,305	3,796,851	0	5,509,648	42,207,508
賞与引当金	4,848,884	5,140,728	4,848,884	0	5,140,728
退職給付引当金	105,030,072	4,446,756	96,831	5,168,102	104,211,895

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗い替えによる取崩額及び債権回収による取崩額である。

2 退職給付引当金の当期減少額その他は、支給率の変更による減少である。